

JAによる 農業振興の取り組み事例集

第1集



平成 26 年 12 月

北海道農業協同組合中央会



はじめに

政府は、平成26年6月24日、規制改革会議の答申を踏まえ「規制改革実施計画」を閣議決定し、農協系統に自己改革を求める内容を示しました。これに先立ちJAグループ北海道は、6月17日の全道農協組合長会議での決定を踏まえ、自らの手で自己改革を行うべく、全道のJAと組合員の意見を取り入れながら、11月7日に「JAグループ北海道改革プラン(実行計画指針)」を策定いたしました。

今回の規制改革会議の指摘の中には「単協が地域の多様な実情に即して独自性を発揮し、自主的に地域農業の発展に取り組む組織に変えていくべきである」といった趣旨の表現がありましたが、北海道ではすでに行政や関係機関との連携のもと、JAが主体性をもって、地域の特性に合わせた農業振興に取り組んでおり、連合会や中央会がJAに対して画一的な指導を行い、独自性を阻害しているようなことはありません。

こうしたことを踏まえ、改革プランの各項目に基づき、JAが主体となって農業振興に取り組んでいる事例を改めて掘り起こすとともに、その取り組みをJAのみならず、多くの方々へ広く伝えることができるよう本事例集を作成いたしました。なお、北海道内のJAでは今回の事例集に掲載したもの以外にも数多くの取り組みが実施されており、第2集以降の作成も予定しているところであります。

本資料がJAの理解促進と地域の農業振興を展開する上での参考となりますことを願ってやみません。

平成 26年 12月

北海道農業協同組合中央会

1. さらに儲かる農業の実現

(1) 収益向上の取り組み

- ① すいかから始まった地域ブランドの確立（JAきょうわ）—— 2
- ② 全国でトップブランドのミニトマト（JA新おたる）—— 3
- ③ 全道一となったトマトの生産振興（JA平取町）—— 4
- ④ 「ルルロッソ」による新たな作物振興の取り組み（JA南るもい）—— 5
- ⑤ 共同育苗事業による農業振興とでんすけすいかによるブランド化の取り組み（JA当麻）—— 7

2. 担い手を育みサポートする仕組み作り

(1) 担い手の確保・育成

- ⑥ JAによる農業法人支援の取り組み（JAいわみざわ）—— 10
- ⑦ 「北育ち元気塾」による組合員リーダーの育成（JAきたそらち、JA北いぶき）—— 12
- ⑧ JA直営による農業経営（JA東旭川）—— 13
- ⑨ 新農業経営者育成システムの取り組み（JAめむろ）—— 14
- ⑩ 行政・JAが一体となった担い手確保・育成の取り組み
（JA幕別町、JAさつない、JA忠類、JA帯広大正）—— 15
- ⑪ (有)浜中町就農者研修牧場 ～地域崩壊の危機を乗り越えるため～（JA浜中町）—— 16
- ⑫ 「第三者経営継承」による経営資源の有効活用
～「人、牛、モノ」を次代に引き継ぐ～（JAけねべつ）—— 18

(2) 組合員の経営サポート

- ⑬ にんじん収穫にかかわるコントラクター事業の実施（JA函館市亀田）—— 20
- ⑭ 担い手への農地集積事業（JA道央）—— 21
- ⑮ 大規模酪農法人とTMRセンターによる総合力発揮の取り組み（JAひがし宗谷）—— 22
- ⑯ JAが主体となったTMRセンター&コントラ事業の運営（JAサロマ）—— 24
- ⑰ JAによる無料職業紹介（JA木野）—— 25
- ⑱ 部署横断的な「指導チーム」による営農指導の取り組み（JA十勝池田町）—— 26
- ⑲ JAによる広域ほ育・育成預託牧場（JAオホーツクはまなす）—— 27
- ⑳ 自給飼料栄養価アップによる生乳の増産、農業所得の向上
～JA道東あさひ植生改善プロジェクトの取り組み～（JA道東あさひ）—— 28

3. 発進！新時代の北海道農業

(1) 6次産業化の推進

- ②① 美瑛選果による付加価値向上の取り組み（JAびえい）—— 33
- ②② 乳製品工場を核にした地域づくりを進める仕掛け人たち（JA中標津）—— 34

(2) 農業の魅力発信・環境保全に向けた取り組み

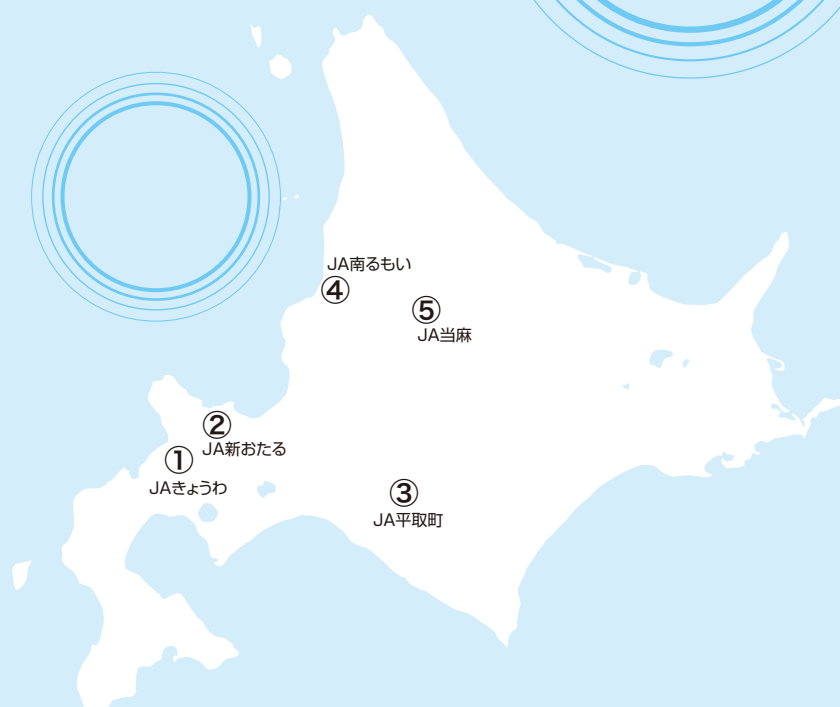
- ②③ JA・JP店舗・調理加工施設一体型のファーマーズマーケットの展開（JA新はこだて）—— 35
- ②④ 専門部署の設置による環境保全型農業の推進（JAとうや湖）—— 36
- ②⑤ 都市部に隣接した農産物直売所「地物市場とれのさと」の取り組み（JAいしかり）—— 38

4. JAの総合的機能の発揮

- ②⑥ 「だから、みんなで描こう！」中期3カ年計画による農業振興（JAこしみず）—— 40

※ 当事例集《JAの概要》にて記載されている正組合員数戸数は平成25年度末時点の値であり、販売支払高は平成25年度における税込の額になります。

1. さらに儲かる農業の実現



(1) 収益向上の取り組み

1

JAきょうわ

すいかから始まった地域ブランドの確立

担当部署：営農販売部 青果課
電話番号：(0135) 74-3011

《JAの概要》

JAきょうわはニセコ山系ワイスホルンと積丹半島の山と海に囲まれた共和町、岩内町、泊村、神恵内村からなる通称「岩宇地域」をエリアとしている。古くから良食味米産地として有名であり、メロン、すいか、スイートコーンなど昼夜の寒暖差により糖度の高い農産物の生育に適したところである。平成25年度の正組合員戸数は425戸、販売支払高は5,438,173千円。

《取り組みの内容》

- ・ 共和町発足地区では水稻を主体としつつも、早くから転作に取り組んでおり、昭和39年、生産者52名による発足青果物生産出荷組合の創立により、すいかの生産がスタートした。
- ・ 昭和46年には作付面積が110haとなり、販売高が1億円を上回った『らいでん西瓜』を商標登録。一元集荷により「らいでんブランド」を前面に掲げ、国内はもとより海外販路の拡大にも積極的に取り組み、組合員の所得アップを目指した。
- ・ 具体的には土地基盤整備、連作障害を軽減するためのねぎの混植の導入、ミツバチによる授粉交配、北海道一早い出荷(6月中旬出荷)を目指した加温ハウスの導入、海藻を主体としたアルギット資材(肥料)を用いた栽培、YES! clean登録などにより、安全な食品を求める消費者に信頼される「らいでん」ブランドを確立するに至った。
- ・ 平成12年8月に、前田、発足、小沢、岩内町の4JAが合併。平成14年にはメロンの作付面積(共和町)が全国一となり、売上高も20億円(平成25年度)を超えることになった。また、スイートコーン、ばれいしょ、米、ブロッコリー等、JAすべての農産物を「らいでん」銘柄に統一してブランド化し、JAの販売作物の付加価値向上と売上増に寄与し、売上高も農産物全体で37億円(平成25年度)を計上した。
- ・ 現在もらいでんブランドの認知度向上に向けたPR活動、各生産組織と一体となったマーケットの状況を的確に把握した販売戦略の再構築による有利販売対策、各種事業利用率(集荷率)の向上と「安全・安心」で高品質な農畜産物の生産・供給体制、各集出荷選果施設、貯蔵施設の稼働率の向上によって組合員の経費を抑制するなど、適正な運営に努めている。

用語解説……【混植】 種類の違う作物を一緒に混ぜて植えること。

【YES! clean登録】 北海道は、平成3年度から健康な土づくり、化学肥料の低減、化学合成農薬の低減を目指し、環境に優しいクリーン農業の技術開発・普及・産地の育成と拡大を図り、平成12年度にYES! clean表示制度を創設し、平成16年度より登録集団が栽培・流通する農産物にYES! cleanマークを表示している。平成25年の登録集団は397となっている。

2

JA新おたる

全国でトップブランドのミニトマト

担当部署：営農販売部

電話番号：(0135) 32-2428（代表）

《JAの概要》

JA新おたるは、平成10年3月2日に後志管内北部の仁木町、小樽市、赤井川村、銀山、積丹町の旧5JAが広域合併して誕生した。日本海沿岸の比較的温暖な気候を生かし、果樹、野菜、花き、水稻および酪農畜産と多岐にわたる農業が営まれている。特に、りんご・ぶどうをはじめとした果樹栽培は道内でも有数の規模を誇っている。平成25年度の正組合員戸数は491戸、販売支払高は3,458,429千円。

《取り組みの内容》

- ・「JA新おたる仁木町トマト生産組合」は、42年もの間トマト作りに取り組んできた。特に土づくりにこだわり、肥料・農薬からハウスの空気対流まで細かくデータを蓄積し、そのデータを基に独自の栽培基準により高品質を維持したまま、天候に左右されず計画通りに安定した出荷を行っている。また、「流通販売環境、出荷規格、販売価格等の情報共有」等によりトマトの販路を全国へ拡大し、平成25年度には生産組合で約14億円の売上実績を記録した。
- ・また、平成7年からは、トマトを活用した新たな取り組みとして、添加物を使用しないことに“こだわり”をもった、生食用果実そのままのミニトマトジュースを開発し、売上高は平成25年度には2,500万円に上った。
- ・JA営農販売部において、更なる組合員への所得向上に向け、新たな戦略でブランドを形成し、ギフト販売・カタログ販売・各種営業やホームページ等を活用して、特に道外に向けて強力な販売を展開している。



全道一となったトマトの生産振興

担当部署：営農生産部

電話番号：(01457) 2-2020

《JAの概要》

JA平取町は日高管内最西端に位置しており、日高山脈を水源とする清流沙流川沿いに広がる地域で稲作から畜産まで幅広い農業が行われている。特にトマトの生産は全道一位の生産量を誇っており、「ニシパの恋人」の名で、トマトおよびその加工品のブランド化に取り組んでいる。平成25年度の正組合員戸数は469戸、販売支払高は6,801,059千円。

《取り組みの内容》

- ・平取町は1戸当たりの経営面積が小さく、昭和40年代半ばに始まった水田転作政策を契機に、いち早く収益性の高い作目への転換を模索し、昭和47年より試験的にトマト栽培が行われた。
- ・トマトの生産品種を「桃太郎」に統一、ブランド名を「ニシパの恋人」に設定し、市場や消費者ニーズに応えるトマトを安定生産することにより、生産者所得を確保することに成功した。
- ・野菜集出荷施設による共同選果および農協野菜育苗センターでの共同育苗を導入し、生産者の労働負担を軽減したことで、栽培面積および1戸当たり作付規模は拡大した。現在、トマトの出荷量では全道一を誇っている。
- ・規格外品をジュース、ピューレ、ケチャップ、ジャム、ゼリー、キャンディーなどに加工して販売することで、付加価値をつけ、生産者所得の向上を図る取り組みも行われている。
- ・現在、行政(平取町農業支援センター)と連携しながら、トマトのハウス栽培を核とした新規就農者の受け入れを進めており、その戸数も増加している。

	昭和47年	平成5年	平成25年
生産者戸数	6戸	104戸	166戸
作付面積	－	24.5 ha	120.3 ha
販売金額	－	731,380 千円	4,252,001 千円



4

JA南るもい

「ルルロッソ」による新たな作物振興の取り組み

担当部署：農業振興部
電話番号：0164-56-2211

《JAの概要》

JA南るもいは、平成14年2月に留萌市・小平町・増毛町の3市町のJAが合併し誕生した。日本海に面した風光明媚な土地柄で、水稻、麦、大豆、そば、野菜、花き、肉用牛、果樹等の農畜産物の生産を行っている。平成25年度の正組合員戸数は384戸、販売支払高は2,624,857千円。

《取り組みの内容》

- ・留萌管内では稲作を主体として、小麦や大豆等の転作作物振興が行われており、特に小麦は機械化作業体系により、農業の担い手不足や高齢化に対応できる作物として重要な地位を占めている。
- ・しかし、留萌の経営面積は道内他地区と比べて小さいことから既存の日本麺用小麦を栽培しても実需者ニーズに応えられないどころか、留萌地域の個性も発揮できないという課題があった。
- ・こうした中、きめ細やかな実需ニーズへの対応と大産地に負けない新たな取り組みを目指し、パスタ適性が極めて高い硬質小麦である「ルルロッソ」の作付をスタートすることにした。
- ・留萌市内にある全道から製麺依頼が殺到する製麺所や地域特産料理の開発に情熱を注ぐカフェとの連携、留萌振興局など行政の支援も得ながら商業、消費、観光の地域関係者との連携も始まっている。
- ・生産～加工～製造～消費までの一連の関係者からなる「留萌・麦で地域をチェンジする会」を組織し、生産～消費までの取り組みを開始し、平成21年9月の小麦の試験的栽培から23年3月の商品化(小麦粉、生パスタ)まで、3年近くにわたりプロジェクトに取り組み、現在は乾燥パスタ(普通粉・全粒粉)や小麦粉販売へと広がっている。

【商品の特徴】

商品名「ルルロッソ」

- 通常の国産小麦では得られない、デュラム小麦に近い特徴をもつ、国内での商業栽培が殆どされていない、希少な超硬質の小麦を原料とした商品(原料小麦粉、生パスタ)の名称。
- 名前の由来は、アイヌ語で留萌を意味する「ルルモツペ」、留萌の夕日をイメージした赤のイタリア語「ロッソ」であり、留萌の夕日に映え潮風にたなびく小麦をイメージしている。漢字では「留々夕麦」と表記し、「ルルロッソ」と読ませる。



ルルロッソ粉：500g



上がルルロッソ乾麺、下が全粒粉乾麺



ルルロッソ生パスタ

《提供店舗》

●自家製生パスタ

留萌管内 1件 札幌市 6件 その他道内 3件

●自家製パン

増毛町 1件

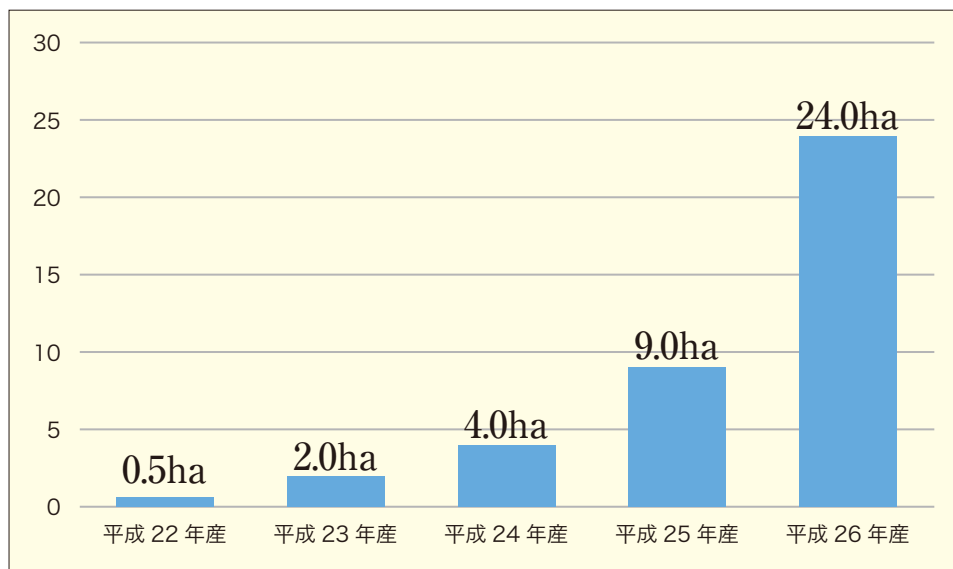
●生パスタ

留萌市 2件 札幌市 2件 その他道内 1件 道外 2件

●生パスタ・乾パスタ販売

留萌市 4件

〈 図：「ルルロッソ」の作付面積の推移 〉



5

JA当麻

共同育苗事業による農業振興と でんすけすいかによるブランド化の取り組み

担当部署：営農部

電話番号：(0166) 84-2121（代表）

《JAの概要》

JA当麻は、大雪連峰を望み、中核都市旭川市から北東に約15 kmに位置する上川管内当麻町をエリアとするJAである。耕作面積4,000haのうち水稻作付が68%を占めており、盆地特有の気候により寒暖の差が大きいことから、農作物の生育と食味には好条件となっている。平成25年度の正組合員戸数は722戸、販売支払高は5,961,089千円。

《取り組みの内容》

（1）共同育苗事業

- ・ 当麻町では水稻の他、きゅうり・トマトなどの野菜類、「でんすけすいか」「あづまメロン」「大雪の花」をブランド名とした菊・カーネーション・ばらなどとの複合経営がほぼ定着している。
- ・ 一方で、組合員の高齢化等による農家戸数の減少の懸念があり、農家個人の育苗作業の省力化と優良苗の生産・供給を目的として、JA育苗事業に取り組んでいる。
- ・ 平成21年度から導入した育苗ハウスでは、省エネカーテン装置、高機能ベンチ、ヒートポンプ式冷暖房設備、高性能接木養生室などを完備することにより、「生産者の負担軽減」「燃料代節減」「CO₂排出量の削減」を実現しつつ、苗から販売までの農産物の一元管理ができる体制をとっている。（菊9棟、野菜1棟、果実1棟、多目的施設1棟）



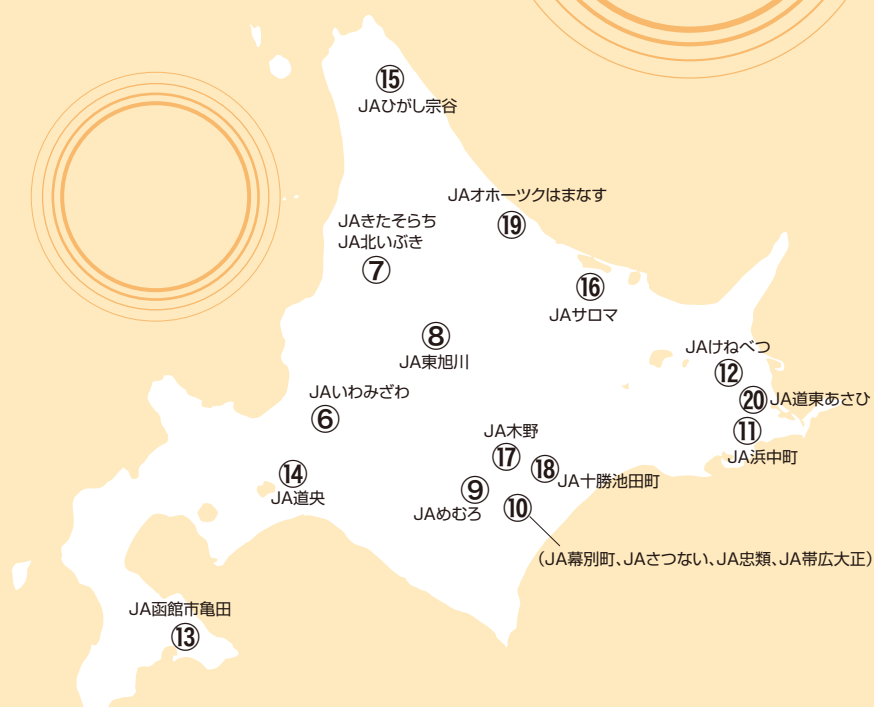
（2）でんすけすいか

- ・ 昭和59年に当時のJA青年部員7名が一村一品運動として作付を開始した。
- ・ 外観が黒皮で縞模様のないのが特徴。品種名は「タヒチ」。
- ・ 目の周りや鼻の頭を黒く塗ったユーモラスな姿で話題を集め、「デン助」の役柄で人気のあった喜劇俳優、故・大宮敏光さんにあやかり、だれにでも親しまれるよう「でんすけすいか」と命名。また、米の生産調整が進む中、米の代わりに田を助ける転作物「田助」という意味も込められた。（平成元年商標登録）
- ・ 生産者で組織する「当麻町そ菜研究会でんすけ部会」が定めた厳しい栽培基準により生産されている。土壌づくりや温度・水分管理、病虫害防除などをマニュアル化。また生産者の学習会なども開催し生産者一丸となった技術の探求を惜しまず行っている。
- ・ 平成24年8月の主な販売ルートは札幌・旭川圏を中心とする市場流通が7割、夏場のギフト商品としての全国販売が3割。
- ・ 平成18年3月には当麻町そ菜研究会でんすけ部会が第35回日本農業賞大賞を受賞。
- ・ すいか選果システムを導入し高品質・安全が保証された供給体制を確立している。

用語解説

【日本農業賞】NHK、JA全中、各JA都道府県中央会が主催して、日本農業の確立をめざし、意欲的に経営や技術の変革と発展に取り組み、地域社会の発展に貢献している農業者や集団を表彰。昭和46年より実施。

2. 担い手を育みサポートする仕組み作り



(1) 担い手の確保・育成

6

JAいわみざわ

JAによる農業法人支援の取り組み

担当部署：経営相談課
電話番号：(0126) 22-6924

《JAの概要》

JAいわみざわは、岩見沢市の大部分と三笠市全域及び美瑛市の一部をエリアとし、道都札幌に近接する物流面での優位性を生かしながら、空知の豊穡な穀倉地帯の一翼を担っている。泥炭地であるため客土による土地改良を進めながら米の大産地となったが、近年は転作によりたまねぎやメロン・きゅうり・かぼちゃ・にんじんなどの野菜、花き、果樹などと農作物も多種にわたって生産されている。正組合員戸数は1,299戸、販売支払高は13,212,745千円である。

《取り組みの内容》

(1) 業務内容

- ・ JAいわみざわでは、地域農業を振興するにあたり、農業者の学習会活動組織としての「地域協議会」の活動を支援する業務を行っている。
また、地域協議会活動の発展型として、複数戸法人化の推進も行っている。法人化にも様々な形があり、個々の経営を残したまま機械を共同利用するための法人もあれば、個々の経営を残さない完全法人化もある。
- ・ なお、地域協議会の活動には、JAいわみざわ地域農業振興センターと農業改良普及センターも深く関与している。
また、複数戸法人の設立に加えて、農作業受委託の斡旋や経営分析など、法人設立後のサポートはJAの経営相談課が担っている。
- ・ 経営相談課が担う複数戸法人設立に向けた業務は、近い将来、機械の共同利用、法人化等を希望するかどうかのアンケート結果を基に、法人化等に興味を持っている組合員を分析し支援地区を選定することからスタートする。
- ・ 支援地区を選定した後、組合員の保有する農地、機械等を調査し、将来目指す姿を組合員同士の話し合いの中で模索していき、JAとしては情報提供を含め、組合員が希望するよりよい将来に向けてどう実現していくかをサポートする。

- ・ 組合員同士の意識が醸成された後、法人登記するまでの書類手続き等は組合員自身が行う。
- ・ また、実際に法人を設立した後も経営相談課が経営分析等を行い、経営の効率化に向けた支援を行っている。

(2) 実践結果

- ・ JAいわみざわが設立を支援した複数戸法人の一つに「有限会社 毛陽農産」がある。平成26年度全国担い手育成総合支援協議会の会長賞を受賞した毛陽農産は稲作、畑作を主体として営農する構成農家5戸の農業生産法人であり、条件不利地に位置しながら、地域を守っていくために法人化が必要という観点に立って、平成12年6月に設立された。

現在65.3ha(設立時3.5ha)の農地に、主体の水稻のほか、リスク分散も兼ねた小麦なども栽培している。構成農家には、個人経営の自主性を持たせながら、法人としての役割分担を明確にした効率的な組織体制を確立するため、リーダーを中心に、毎日全員でミーティングを行い、労働生産性の向上を図っている。

また、地域外の離農農地も積極的に引き受け、遊休地の発生防止に貢献している。更に、各種研修会にも積極的に参加し、営農技術や経営管理の高度化に努めるとともに、農業改良普及センター、JA等と連携し、地域の生産者を対象とした水稻栽培講習会も主体的に実施して、地域全体の技術レベルの向上に努めている。

特に、次世代の担い手を確保するため、これまで農外出身2名の従業員を法人の構成員候補として常勤雇用したほか、法人として地域の新規参入者への技術指導等も行うなど、当該地域では担い手の育成及び新規就農支援のモデルケースとなっている。

こうした取り組みが複数戸法人の模範とされており、視察者も多い。

(3) 今後の方向

現在5つの地域協議会があるが、今後も増やしていく計画であり、農業法人支援を進めていく方向である。

「北育ち元気塾」による組合員リーダーの育成

担当部署：JAきたそらち 農業振興部、JA北いぶき 営農推進部

電話番号：JAきたそらち (0164) 26-0134、JA北いぶき (0164) 35-2225

《JAの概要》

JAきたそらちは、北海道中央部の空知管内北部に位置し、深川市、雨竜町、北竜町、幌加内町の1市3町をそのエリアとし、平成12年2月に域内8つのJAが合併して誕生した。四季それぞれの気候と、石狩川・雨竜川という北海道を代表する両河川がもたらした肥沃な大地を活かし、北海道有数の農業地帯として、米やそば、青果物・花きなどは地域ブランドとして幅広く知られている。平成25年度の正組合員戸数は1,203戸（全道第8位）、販売支払高は18,198,525千円。

JA北いぶきは、妹背牛・秩父別・沼田の3JAが、平成15年2月に広域合併して誕生した。恵まれた自然や農業基盤を生かし、北海道を代表する米の主産地として水稻を中心に、麦類・大豆・小豆・そば・てんさい等の主要畑作物の他、メロン・ブロッコリーなどを中心とした野菜、花き等、多岐に渡って生産されている。平成25年度の正組合員戸数は701戸、販売支払高は10,066,190千円。

《取り組みの内容》

- ・「北育ち元気塾」は平成24年4月に開講した地域の次世代の農業を担う組合員リーダー育成のための講座。
- ・管内の農業に従事して概ね5年以内の若者を対象としている。研修期間は1年間で、講義を年間7～8回開催する。
- ・カリキュラムは「北空知農業後継者育成支援協議会」で策定する。この協議会は1市5町（深川市・妹背牛町・秩父別町・雨竜町・北竜町・沼田町）、各農業委員会、2JA、北空知指導農業士・農業士会、拓殖大学北海道短期大学、空知農業改良普及センター北空知支所で構成される。
- ・内容は、「①水稻栽培の基本技術の習得、②土壌管理・病虫害防除の基礎習得、③北空知管内の複合経営事例の学習、④地域の農業者・農業支援機関」との交流の4つの方針で計画している（26年度）。
- ・具体的な内容は水稻圃場で生育ステージに合わせた演習・実習、水稻複合経営の視察、農業経営管理・クミカン制度の学習、地域農産物の加工実習、農業機械のメンテナンス、土壌診断、農薬の取り扱い、農業簿記等の講座がある。
- ・卒業生同士の交流や地域の農業士・関係機関との交流も定期的を実施し、人のつながりを作ったり、情報交換をしている。

8

JA東旭川

JA直営による農業経営

担当部署：生産部
電話番号：(0166) 36-2111

《JAの概要》

JA東旭川は旭川市内の東部に位置しており、市街地から山間部まで東西に長い地形となっている。水稻を中心に小麦、大豆、そばなどの転作作物や野菜の生産が行われている。平成25年度の正組合員戸数は900戸、販売支払高は2,013,534千円。

《取り組みの内容》

(1) 経過

- ・ JA東旭川では組合員の高齢化による離農に伴って遊休農地の増加が懸念される状況にあったため、組合員意向調査(平成22年6月)に基づき、JA管内の農地の維持、生産基盤の構築、担い手の育成等を目的としてJAが自ら農業経営を行うことを決定、平成23年度より経営を開始することになった。

(2) 内容

- ・ 主な作付品目は、水稻、秋小麦、春小麦、大豆、そばの5品目。
- ・ JAが生産者から農地を賃借して農業経営を行う形。(現行の農地法ではJAが農地を所有することはできないため)
- ・ 作付から収穫までJA職員が作業を行っている。
- ・ 作付面積は年々増加している。

年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
作付面積 (ha)	3	8	13	20

(3) 想定される効果

- ・ JAが農業経営を行うことで高齢組合員の農地が農地として維持され、将来的に新規就農希望者が現れた時に円滑な経営移譲が可能となる。

(4) その他

- ・ JAが農業経営を行っている事例は北海道では2か所のみ(東旭川、さっぽろ)
- ・ 組合長の強力なリーダーシップが功を奏したものといえる。

新農業経営者育成システムの取組み

担当部署：営農部 営農情報課
電話番号：(0155) 62-2313

《JAの概要》

JAめむろは、日高山脈を背に大自然の懷に抱かれた十勝平野の中央部に位置している。肥沃な大地と気候条件に恵まれ、小麦・てんさい・ばれいしょ・豆類・スイートコーンなど畑作では道内有数の生産量を誇っている。平成25年度の正組合員戸数は631戸、販売支払高は19,544,687千円（全道8位）。

《取り組みの内容》

(1) 目的

- ◎将来の地域リーダーとして指導力を備えた農業後継者の育成
- 高度な農業技術・経営管理能力を身に付け、地域に貢献できる人材の育成

(2) 経過

- ・平成6年に新農業経営者育成システムを創設。平成6年以前は地元教育委員会が年に数回セミナーを開催していたが、後継者育成支援充実のため、JAにて要領・細則を制定し平成7年よりJAにて研修生の受け入れを開始した。

(3) 内容

- ・農家子弟を対象とした通年型研修システムを実施。
- ・農家の子弟を一定期間JAの臨時職員として採用し、農業経営に必要な知識や技能を習得させる。
- ・研修期間は2年間で、研修内容は職務研修(JA職務)・専門研修(農畜産技術)・特別研修(各種資格取得等)・農家実習(町外実習)・在宅研修(自宅実習)・国内産地等視察研修の6項目。

(4) 成果

- ・平成25年度までに68名が育成システムの研修生となり、新規就農することになった。
- ・“農家実習”によって他の農業経営を見ることができ、自分の経営に役立てることができる。
- ・修了生は、中堅農業者としてたくましく成長し、地域農業を牽引するリーダー(青年部部長、役員、総代)として活躍。
- ・農家子弟の農業協同組合組織に対する理解促進と、農協職員との信頼関係の構築に繋がっている。

(5) 今後の課題

- ・就農後のより高度なレベルの応用技術が学べる、高度な教育システムの整備が必要。
- ・現行カリキュラムの見直し、自らが生産した農畜産物の流通形態や販売動向などを理解するためのカリキュラムの構築に向けて検討中。

10

幕別町農業振興公社（JA幕別町、JAさつない、JA忠類、JA帯広大正）

行政・JAが一体となった 担い手確保・育成の取り組み

担当部署：幕別町農業振興公社
電話番号：(0155) 57-2711

《JAの概要》

幕別町は幕別町、さつない、忠類、帯広大正の4JAが事業エリアとしており、十勝のほぼ中央、帯広市の東に隣接している。北部には十勝川が流れ、管内流域は平野となっており、その肥沃な土地を生かした畑作を中心とする農業が営まれている。特にレタスは道内でも上位の生産量を誇っており、各地に出荷されている。

《取り組みの内容》

幕別町と幕別町をエリアとしている4JAにて設立した幕別町農業振興公社において後継者や新規参入希望者を対象とした研修事業「まくべつ農村アカデミー」を実施、町内の担い手確保・育成の取り組みを行っている。

(1) 経過

行政・JA等で構成する協議会において、後継者不足に伴い将来的に担い手確保対策が必要となるとの危機意識から、平成7年に「まくべつ農村アカデミー」を開設。平成14年からは、担い手確保や農地流動化対策のため設立された幕別町農業振興公社にアカデミーの運用を移管した。

(2) 内容

- リーダー研修：30～40代の後継者向け
- ニューファーマー研修：新規学卒者・Uターン者（農家子弟）、後継者の配偶者向け
- フロンティア研修：新規参入希望者向け
- 短期農業体験：短期での農業体験希望者、フロンティア研修受講希望者向け

フロンティア研修の内容は、受入農家圃場での実践研修と農業全般の知識習得を目的とした座学を行っている。

(3) 新規参入の流れ

新規参入希望窓口を公社に一本化。研修中に新規参入したい経営形態・場所を決めて、参入希望地域での就農を目指す。

(4) JAの役割

新規参入する際の手続き・支援を中心に、物件の斡旋、各種制度の説明、資金の融通、営農計画作成の手引きといった支援を行っている。

(5) 効果

平成25年度末で220名が研修を修了。うち、担い手育成研修（フロンティア研修）を212名が修了し、担い手として8組（幕別町7組、忠類1組）が新規参入している。

農業後継者向け研修（リーダー研修・ニューファーマー研修）では、農業技術の修得に加え受講生同士の人間関係ができるなど、担い手の育成に効果を発揮している。

(6) 課題

畑作地帯であるJA幕別町・JAさつない管内では、農家の規模拡大意向が強いいため、土地利用型作物での新規参入が難しい。

(有) 浜中町就農者研修牧場

～地域崩壊の危機を乗り越えるため～

担当部署：営農課

電話番号：(0153) 65-2141

《JAの概要》

JA浜中町は、釧路管内東部に位置しており、ベーリング海から流れ込む千島海流の影響を受け、夏でも気温は25度を超える日はほとんどない冷涼な気候が特徴である。人口が約7,000人に対し、飼育されている乳牛の頭数が2万頭を超えており、酪農が非常に盛んな土地である。平成25年度の正組合員戸数は221戸、販売支払高は9,390,279千円。

《取り組みの内容》

(1) 設立の背景

- ・ 昭和63年に約260戸あった酪農家戸数が、(有)浜中町研修牧場設立当時の平成3年には約230戸まで減少。JA浜中町は、酪農家の離農は今後も続くため、地域崩壊の危機を乗り越えるには、新規参入者の受入れが必要と考えた。
- ・ 町とともに資金を出し合い平成3年に研修牧場設立。研修生を従業員として受入れ、他の研修生とともに原則3年間で酪農の基礎から実践的な技術・知識を学ぶ仕組みを構築した。
- ・ 研修生はJA担当者が新農業人フェア出展や農業系大学巡回により募集。希望者がいた場合、受入れ前に必ず町内に招き、実際に地域を見てもらい、浜中町内の牧場だけではなく、別海町の研修牧場も紹介。その上で浜中研修牧場を希望する者を受入れている。

(2) 研修内容

- ・ 研修生は、経産牛約110頭、育成牛約70頭の牧場従業員として働く中で、搾乳作業や飼養管理、粗飼料生産等幅広く知識を修得する。研修生の自主的な実践研修が基本で、先輩研修生が後輩研修生を指導するスタイルが定着している。
- ・ 牧場内での研修に留まらず、農家実習や酪農ヘルパー実習を経て様々な経営形態を経験することで、就農後の経営に役立てることが目的。

(3) 新規参入者の位置付け

- ・ 地域で離農者が出た場合は、まずJAは地域の話し合いの場を持ち、近隣農家による規模拡大か、新規参入者の受入れか、地域の合意形成を図る。新規参入者、地域の酪農家、JAそれぞれが最も良い形となるよう配慮したものである。
- ・ 新規参入者受入れの場合は、地域の農家は納得して受入れるため、地域全体で新規参入者をサポートする。
- ・ これまで研修牧場修了生は18組が新規参入し、現在、牧場修了生を含む新規参入者は町内の酪農家の2割にあたる。JAの常勤役員にも新規参入者が1名就任しており、今や新規参入者は地域およびJA経営において重要な位置付けとなっている。

- ・新規参入時の施設取得にあたり公社営農場リース事業を活用した場合、年間リース料の半額助成、またリース期間終了後5年間の固定資産税相当額助成など、酪農の町として行政の支援も手厚いものとなっている。

(4) 雇用環境

研修生は牧場で雇用するため、毎月給与を支給し、健康保険・雇用保険等にも加入。夫婦の場合には奥さんはパート職員として雇用する。

研修生用の住宅も完備しており、研修生が研修に集中できるよう、生活面の支援も充実している。



(写真1) 乾乳舎の様子

※出産が近い乳牛を別飼いするための牛舎



(写真2) 研修牧場内のカーフパッチ

※生まれたばかりの子牛を育てるための簡易な施設

「第三者経営継承」による経営資源の有効活用

～「人、牛、モノ」を次代に引き継ぐ～

担当部署：営農部営農支援課

電話番号：(0153) 78-2111（代表）

《JAの概要》

JAけねべつは、北は裏摩周、根室内陸の養老牛温泉郷に近く、中標津町計根別市街を中心に中標津・別海の両町にまたがり、東西約12km 南北約16km、総面積200km²に及ぶ。日本でも有数の酪農地帯である。平成25年度の正組合員戸数は178戸、販売支払高は8,689,803千円。

《取り組みの内容》

(1) 目 的

地域農業者の減少、それに伴う地域の衰退、農地利用の減少を防ぐため、新規就農・新規参入に取り組んでおり、JAけねべつでは、特に既存組合員の規模拡大等を考慮した中で、地域主導による「第三者経営継承」の取り組みを推進している。

(2) 内 容

- ・ 酪農は施設、機械等初期投資が大きいと、就農希望者、受入地域ともに一歩を踏み出せないパターンも少なくない。近年、離農する酪農家も増加している中、離農者の経営資源の有効活用に向けて、JAでは就農を希望する個人、法人に対して特徴的な第三者経営継承事業を促進している。
- ・ 第三者経営継承とは、離農者の資産（土地、建物、機械等に加え、住居も）を新規参入者に継承させるもの。資産と併せ、当該離農予定の牧場での研修を経て、技術も継承している。JAでは、平成22年度より、そのための研修を開始している。
- ・ JAでは、地域の合意形成、継承者・新規参入者間の継承に向けた調整、新規参入者への資金面、技術面でのフォローアップ等のため、バックアップチームを組織し、新規参入者や離農者に対して資金面、技術面、心理面も含め全面的に支援している。

(2) 効 果

- ・ 第三者経営継承の取り組みを開始した平成22年度以降、道外、道内出身を問わず、10組の新規参入者が就農し、次年度以降も3組が新規参入を予定している。

(表1 新規参入者の推移)

年 度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度以降 予定
戸 数	3	0	3	4	3

(表2 第三者経営継承による効果)

新規参入者	初期投資の軽減や地域・JAのフォロー体制により、新たな夢に向けたスタートを切りやすくする効果。
経営継承者	自ら長い間培ってきた資産、技術を次代にスムーズに繋げられる。
地 域	新たな人材が入ってくることによる経済効果や心理的効果も大きい。 また、合意形成の仕組みにより地域の将来を組合員、JAが自ら考え、実行していく気運も高まっている。

(2) 組合員の経営サポート

13

JA函館市亀田

にんじん収穫にかかわるコントラクター事業の実施

担当部署：営農部 販売推進課
電話番号：(0138) 46-8698

《JAの概要》

JA函館市亀田は函館市一円をエリアとしており、道内でも比較的温暖な気候を生かして水稻や野菜等の生産が行われている。また、消費地に隣接した都市近郊型農業のメリットを最大限に生かしている。平成25年度の正組合員戸数は388戸、販売支払高は1,277,805千円。

《取り組みの内容》

- ・ にんじんについては、作付面積120ha、生産者67戸で生産。平成6年より本格的な共同選果を行い、道内における早だしにんじんの産地として6月末～11月まで出荷している。
- ・ 一方で、高齢化による耕作者数の減少や都市近郊型農業のため労働力確保が難しい状況にあったため、その対策として平成23年度に人参洗浄選別施設を更新、平成25年度に高齢化や労働力対策としてJA独自のにんじんコントラクター組織である「人参収穫機械利用部会」を設置した。
- ・ 「人参収穫機械利用部会」では、函館市の協力を得てにんじんの収穫機を2台購入し、生産者のにんじん収穫作業を受託している。また、JAにおいて臨時職員を雇用し、1台2名の4名体制で作業を行っている。
- ・ こうした対策の実施により、現在のにんじん作付面積の維持・確保が図られている。(平成25年度 取扱数量2,800t、取扱高3億3,500万円。)平成26年時点での作業受託面積は20ha(生産者14戸)。生産者の高齢化に伴って、作業受委託に対するニーズは高く、今後は面積の拡大を予定している。



用語解説 【コントラクター】

農作業受託組織のこと。農家の労働負担や機械・施設投資の抑制を目的として、農作業の請負等を行っている。平成25年現在で全道に325のコントラクターが設置されている。

14

JA道央

担い手への農地集積事業

担当部署：農業振興課
電話番号：(011) 370-1611

《JAの概要》

JA道央は平成13年3月に江別市、北広島市、恵庭市、千歳市をエリアとする4市5JAの合併により設立したJAであり、農業地帯と都市部の複合地域に位置している。稲作、畑作、酪農を基幹とし、都市周辺のメリットを生かして野菜などの高収益作物の生産も行われている。平成25年度の正組合員戸数は1,497戸、販売支払高は14,631,330千円。

《取り組みの内容》

- ・ JA道央では早くから担い手への農業集積に取り組み、平成17年に設立された道央農業振興公社と連携を取りながら農地保有合理化事業・農地利用集積円滑化事業を推し進めており、農地の集積・貸付については、道央農業振興公社が行っている。

〈農地集積事業による貸付実績〉

797ha(平成17年) ⇒ 1,675.8ha(平成24年)

※平成24年度は道内全体の貸付面積は2,161haだが、その8割を道央農業振興公社が占めている。

- ・ 農地の利用調整の窓口は、各市にあるJA営農センターに設置されている「地域担い手支援センター」が担っており、担当の企画指導員が常駐している。企画指導員には、地域を熟知しているJAのOBやベテラン職員を充てている。
- ・ また、農業委員やJA理事、土地改良区理事らで農地利用計画を協議する会議も各市に設置し、実績を伸ばしている。
- ・ 平成26年度からは農地中間管理事業も活用し、更なる農地集積を図る予定である。

用語解説

【農地保有合理化事業】

離農農家や経営規模を縮小する農家等から農地を買入れて、規模拡大により経営の安定化を図ろうとする農業者に対して農地を売渡す事業。平成26年度より農地中間管理事業の特例事業の位置づけ。

【農地利用集積円滑化事業】

平成21年の改正農地法により創設。農地の効率的利用に向け、市町村・市町村公社・JA・地域担い手協議会等が、農地の所有者の委任を受け、農地の貸付等を実施し農地の集積を図る事業。

【農地中間管理事業】

農地中間管理機構(北海道は北海道農業公社)が農用地を貸したい農家(出し手)から中間管理件を取得(借受)し、担い手農家(受け手)へ農用地利用の集積・集約化を図る事業。

大規模酪農法人とTMRセンターによる 総合力発揮の取組み

担当部署：営農部

電話番号：(01634) 2-2229（代表）

《JAの概要》

JAひがし宗谷は、平成12年3月にオホーツク海に面する宗谷管内北東部の浜頓別町と猿払村の両JAが合併して設立された。北海道の北部に位置するため夏季でも冷涼な気候であることから、古くから酪農が主に営まれてきており、浜頓別町には大手乳業メーカーの工場が立地している。平成25年度の正組合員戸数は144戸（うち生乳生産出荷戸数は107戸）、販売支払高は7,254,190千円。

《取り組みの内容》

（1）経過

- ・ 離農や後継者不足などにより酪農家戸数が減少傾向にあったため、平成13年頃より50代の生産者達が主体となり、地域の将来を考え、大規模酪農法人とTMRセンターの設立について検討を行った。
- ・ 生産者の声を受けJAでは、地域の酪農振興と出荷乳量の維持・増産に向けて、平成16年頃より大規模酪農法人（経産牛300頭～600頭）及びTMRセンターの設立・運営への各種取組、日本政策金融公庫との協議、独自金融支援などを積極的に行い、出荷乳量の増産を進めてきた。

（2）大規模農業生産法人の設立

- ・ 地域における酪農業を確立するには、核となる農業生産法人の設立・育成が必要であると考え、平成15～20年にかけて、5戸の大規模酪農法人を設立するに至った。

（3）TMRセンター設立の支援

- ・ 協業化のメリットを活かし組合員の規模拡大を支援するため、構成員自らが主体となる5つのTMRセンターを設立した。

（4）酪農生産振興の取り組み

個別酪農家及び法人に対して下記の対策を実施した。

- ① 規模拡大を支援するJA独自貸出資金の創設
- ② 地域の酪農振興会との連携による酪農研修生や実習生、新規就農者への支援
- ③ 系統組織を含め、各関係機関を交えた飼料設計

JAが主体となった TMRセンター&コントラクター事業の運営

担当部署：営農部 農業振興課
電話番号：(01587) 2-1610

《JAの概要》

JAサロマはオホーツク管内のほぼ中央部、北海道最大の湖であるサロマ湖の湖畔に位置している。畑作と畜産、園芸を主体とした農業が行われており、特にかぼちゃは佐呂間町の特産物となっている。平成25年度の正組合員戸数は157戸、販売支払高は7,728,225千円(交付金等を含む)。

《取り組みの内容》

JAサロマでは、酪農家の離農や規模拡大が進んでいることから、労働力不足の解消を目的にJAが主体となり「TMRセンター」および「コントラクター事業」を行い、酪農家の営農を支援している。

《コントラクター事業の取り組み》

- ・酪農家の労働力不足の軽減などを図るため、平成10年よりコントラクター事業(農作業受委託)を実施しており、事業主体はJA。受託面積は、1番牧草は1,500ha、2番牧草は1,000ha、デントコーンは1,500ha、受託戸数は約90戸。作業内容は収穫をメインとしている。
- ・近年の酪農家の規模拡大により、労働力不足が懸念されている中、JAが主体となった同事業により酪農家の労働力不足の解消に寄与している。

《TMRセンターの取り組み》

- ・JAサロマ管内では、労働力不足から牧草の収穫適期を逸することが多く、このことが規模拡大に向け大きな障害となっていたことから、JAが主体となりTMRセンターを設立した。
- ・平成24年8月からTMR飼料の供給を開始しており、構成戸数は31戸(JA管内酪農家総数は約90戸)、飼養頭数2,430頭、搾乳頭数1,760頭、草地面積630ha、デントコーン460haとなっている。
- ・粗飼料の生産、収穫、貯蔵、調整、供給および飼料基盤の維持管理を一元管理し、過重労働の軽減はもとより大型機械体系による作業の効率化により、組合員の保有機械台数の削減、維持管理費の低減、飼料、肥料等の一括購入による経費の削減など徹底した生産コストの縮減を図り、経営基盤の強化に寄与している。
- ・TMRセンターの設立以降、飼料の均質化などにより、構成酪農家の生乳生産量の増加に寄与しており、地域の生産基盤の維持に貢献している。

17

JA木野

JAによる無料職業紹介

担当部署：企画振興課

電話番号：(0155) 31-2131（代表）

《JA概要》

JA木野は、帯広市に隣接した音更町の南側、一部都市化区域をエリアとしている。十勝川・然別川・音更川・土幌川沿いに低地土で農耕に適した土地が広がり、てんさい、小麦、大豆、小豆等の畑作が盛んに行われている。平成25年度の正組合員戸数は181戸、販売支払高は2,318,968千円。

《取り組みの内容》

- ・ JAが農作業を行う労働者を募集し、労働力を必要とする組合員へ無料で紹介している。

(1) JAの役割

- ① HPや新聞広告等にて農作業労働者を募集し、希望者を登録する。
- ② 組合員から労働者派遣希望を取りまとめる。
- ③ 組合員の希望に基づき、登録者へ連絡し、双方のマッチングを行う。
- ④ 派遣終了後、労働者へ賃金を支払う。

(2) 留意点

- ・ 労働局へ無料職業紹介業で登録しているため、JAは職業紹介を無償で行う。紹介先は組合員。
- ・ 契約は労働者と農家で取り交わす。
- ・ JAは組合員の労働者への賃金支払いの代行を行う形。

(3) 課題

- ・ 現在耕種農家に対し無料職業紹介事業を行っているが、繁忙期に派遣希望が集中する一方で、農閑期は雇用の確保ができないため、他の業種に流れることが多い。また、登録者側の希望を満たせないこともある。

部署横断的な「指導チーム」による 営農指導の取り組み

担当部署：農産部 農産課
電話番号：(015) 572-3131（代表）

《JAの概要》

JA十勝池田町は十勝平野のやや中央より東部に位置している。かつては水田地帯であったが、現在は畑作や畜産の複合経営が中心となっている。町内産ブドウを使用した「十勝ワイン」が有名であり、平成25年度の正組合員戸数は221戸、販売支払高は3,854,527千円。

《取り組みの内容》

(1) 目 的

- ◎組合員の農業所得向上
- 組合員圃場状況の共有による現場重視の指導、相談機能の強化
- 組合員宅訪問によるコミュニケーションの強化

(2) 経 過

- ・ 組合員から販売・営農指導部門と生産資材部門の部署連携要望や小麦の品種転換に係る栽培技術の指導要望などがあり、農産課・営農課・生産資材課の3部署が連携し平成22年度に「指導チーム」を発足した。

(3) 内 容

- ・ 26年度の「指導チーム」は、10名体制(平均年齢30歳代)で組織している。(農産課5名、営農課2名、生産資材課3名)
- ・ メンバーが毎週定期的に圃場を巡回し、作物生育状況、病虫害発生状況、組合員ニーズなどの把握を行っている。
- ・ 圃場巡回作業日報を作成し、チーム内・各部署内で状況を把握するとともに、情報の共有化を図っている。
- ・ 22・23・24年度は農業技術情報、25年度からは農業技術情報とあわせ圃場巡回情報を作成し、JA管内の畑作農家に対して情報を発信している。

(4) 成 果

- ・ 組合員と職員とのコミュニケーション強化に繋がっている。
- ・ 生育にあわせた農業技術を情報発信することにより、JAとしても現場の実態に合った資材を供給することができるようになった。
- ・ 結果としてJA内の各部署横断的な形での情報の共有化が可能となった。

(5) 今後の課題

- ・ 従来の集団指導から戸別指導へのシフトが、より求められている。
- ・ 指導チームメンバーのレベルの底上げが求められている。(特に農業知識のレベルアップが求められている。)

19

JAオホーツクはまなす

JAによる広域ほ育・育成預託牧場

担当部署：営農販売部
電話番号：(0158) 23-5211

《JAの概要》

紋別市、上渚滑、滝上町、西興部村の4 JAが合併し平成13年3月に誕生したJAオホーツクはまなすは、オホーツク海北部沿岸に位置している。年間生乳販売量は約9万トン、年間個体販売取扱頭数は約1万3千頭にのぼる。酪農畜産のウエイトが高く、畑作では、オホーツク地域の気候・土壌を生かし小麦・てんさいが主に作付けされているが、他にしそ・スイートコーン・かぼちゃ等も栽培されている。平成25年度の正組合員戸数は201戸、販売支払高は9,751,355千円。

《取り組みの内容》

(1) 概 要

JAオホーツクはまなす管内の酪農家の規模拡大に伴う労働力不足軽減のため、常時飼養頭数1,440頭規模のほ育・育成広域預託牧場として運営している。

当該施設は、月齢別ローテーションによる一貫飼養管理体制で運営を行っているが、管内3市町村の公共牧野（紋別市、滝上町、西興部村）は夏期間における放牧業務を担っている。

当該施設は、個人酪農経営から育成部門の一部を切り離し、分業化を進めることで、労働力の軽減や搾乳作業の効率化など大規模経営に対応した新たな「経営支援システム」の中核的な施設として運営している。

(2) 施設飼養状況

●哺育牛

カーフハッチ舎30頭、ロボット哺育舎90頭

●育成牛

育成舎1～2（2～6か月）300頭

育成舎3～7（7～9か月）（10～12か月）（13～15か月）（16～18か月）（19～21か月）749頭

病畜舎6頭

合計1,455頭



施設全景

自給飼料栄養価アップによる生乳の増産、農業所得の向上

～JA道東あさひ植生改善プロジェクトの取り組み～

担当部署：生産向上対策課

電話番号：(0153) 79-5525

《JAの概要》

JA道東あさひは日本最東端に位置する根室管内4 JA（上春別、西春別、べつかい、根室）が合併し、平成21年4月1日に発足した。日本有数の酪農地域として「豊かな酪農郷を目指して」を前面に掲げ、酪農の振興に取り組んでいる。平成25年度の正組合員戸数は640戸、販売支払高は36,191,420千円（全道1位）。

《取り組みの内容》

（1）背 景

- ・平成21年の合併により誕生したJA道東あさひは、今後の方向性を模索し、組合員アンケートを実施した。
- ・その結果、5年後の将来予測において酪農家戸数の減少に伴い、生乳生産量が37万5千㍓から34万4千㍓と8%減少することが明らかとなった。
- ・こうした現状を踏まえ、酪農の生産性向上に向けた積極的な取組みにより、生乳生産量の拡大を目指すこととした。
- ・具体的な取組みとして、①草地植生改善、②繁殖管理の改善・向上、③乳質の改善・向上のうち、特に①草地植生改善を重点事業として5カ年のプロジェクト活動を実施することとなった。

（2）「草地植生改善5カ年計画」の概要

- ・「自給飼料TDN（可消化養分総量）の5%向上によって乳量は10%増加する」（日本飼養標準より）との科学的根拠に基づき、草地植生を改善することにより自給飼料TDNを増加させ、乳量、農業所得の向上を図ることを目標とした。
- ・言いかえると、農業所得の向上に向けて、所得の源泉となる乳量アップのため乳牛が喜んで食べる「栄養価・嗜好性に優れた草づくり」を進めるものである。
- ・植生改善を実践するのは組合員本人であることから、JAから取組みを押し付けるのではなく、本人が必要・効果を認識した上で取組むことを重視した。
- ・そのため、モデル圃場・農家・地域協議会での取組みから始め、その成果を全体に波及する手法をとっている。まさに、組合員のための組合員による取組みである。

(3)「草地植生改善5カ年計画」の取組み

- ・ JAは、植生改善に当たっての事業メニューを、費用削減、成果などの観点から、独自に追加している。完全更新を行うプラウ耕が一般的だが、JAでは表層攪拌法として、栄養分を多く含む表土を活用した更新法等も設定している。
- ・ また、JAでは植生改善フォーラムを開催し、モデル的な取組み成果の波及を目指す取組みも実施している。

(4)「草地植生改善5カ年計画」の効果

- ・ JA管内の草地更新面積のうち、JA事業による面積は36%にまで到達している。
- ・ また、JA管内の平均TDN値は、これら取組みにより、上昇傾向にあると言える。

(5) まとめ

- ・ JA5カ年計画では、組合員が主体であることを基本認識とし、JA職員は組合員からのワンストップ窓口対応との役割分担を明確にしており、「生産者とともに歩む」JAの姿勢が現れている。
- ・ この取組みにより、生産者とJAとの絆がより強固なものとなったことが、JAの大きな財産となっている。



組合員、JA、普及センター、根釧農試、ホクレン等関係機関が参加している圃場検討会の様子



表層攪拌用のアッパーローターで耕起攪拌している様子

用語解説……………【表層攪拌法】

比較的栄養価の高い表層の土壌を有効活用する技術で、アッパーローターを用い攪拌する。表層攪拌を行うことで、除草処理ができるだけでなく、プラウ耕に準じた排水改善・土壌硬度緩和効果も期待できる。

3. 発進！新時代の北海道農業



(1) 6 次産業化の推進

21

JAびえい

美瑛選果による付加価値向上の取り組み

担当部署：総務部
電話番号：(0166) 92-2111（代表）

《JAの概要》

JAびえいは、「丘のまち」で知られる美瑛町をエリアとしており、畑作・稲作・酪農と幅の広い農業が営まれている。輪作により年によってその姿を変える丘陵地帯の風景を求め、年間100万人以上の観光客が訪れている。平成25年度の正組合員戸数は521戸、販売支払高は9,807,074千円。

《取り組みの内容》

(1) 経 過

- JAびえいは、畑作・稲作・酪農と総合力のある農業地域であるが次の課題に頭を悩ませていた。
 - ・ 市場販売が中心のため、価格が安定せず農家経営も不安定。
 - ・ 農村風景が織りなす丘陵地帯を年間100万人以上の観光客が訪れているが、農産物の付加価値につながっていない。
 - ・ 観光客はその風景を作り出す農業を感じることなく町を通り過ぎており、美瑛町は農業の町であるにもかかわらず、その農産物に触れ、食べて、買ってもらう施設がない。
- 平成16年、年齢や役職の枠を超えたチーム編成による新たなマーケティング対策プロジェクトが発足。目標を「ブランド構築事業の取り組みによる販売強化」として設定。
 - ・ 美瑛産品の認知度向上をめざした産地情報の提供と美瑛農業の安全安心への取り組みをアピールする中核的施設を建設する。
 - ・ 美瑛を積極的に売り込み、ブランド力のアップで販売力を強化して、組合員の所得向上につなげる。
 - ・ 多品目の産地である美瑛全体の品質の良さをアピールし、地域イメージ全体の向上を目指す。
- JAでは次のコンセプトのもと、美瑛の農業の情報発信拠点・ショールームである「美瑛選果」を開設。（平成19年5月）
 - ・ 直売施設としての売上拡大ではなく、年間100億円に上る農業生産品に付加価値をつける。
 - ・ 美瑛の農業・農産物を消費者や実需者に向けプレゼンを行い、販路開拓と有利販売を目指す。
 - ・ 共販品から厳選した商品を置くセレクトショップにすることで、共販品全体のブランド化を図る。

(2) 内 容

- ・ 美瑛選果では、野菜のおいしさを知ってもらうため、試食コーナーを常設。その上で買ってもらう「選果市場」、プロの料理人による「レストラン・アスペルジュ」と、テイクアウトの「選果工房」から構成される。平成23年には「美瑛選果新千歳空港店」がオープン。平成25年には美瑛産小麦「ゆめちから」のアンテナショップとして「美瑛小麦工房」を併設。



- ・ 年間10万人以上が訪れる施設となり、「美瑛選果」の名前が広まることにより、営業しなくても様々な業者から取引の依頼が来るようになった。また、産地主導による価格決定が可能となり、優位に商談をすすめることが可能となった。
- ・ 地元中学生の食育体験研修を「美瑛選果」で行い、美瑛の農畜産物のおいしさを体験してもらうなど、食育の場としても活用。
- ・ 消費者の農場視察も増え、生産者と消費者の交流により生産者にとってもよい刺激となっている。
- ・ JAが販売の第一線の情報を持ち、生産者から「何をつくるとよいか」など色々な相談を受けるようになった。

用語解説……………【共販】

共同販売の略。農産物をとりまとめて集荷し市場などに販売する方式を言う。

乳製品工場を核にした地域づくりを進める仕掛け人たち

担当部署：生産部 酪農課

電話番号：(0153) 72-3097

《JAの概要》

JA中標津は根室管内の中央部に位置し、管内経済の中心地である中標津町をエリアとしている。気象は一般的に夏期が低温多湿、秋から冬にかけて好天が続く状態にあり、酪農を基盤とする農業が確立されている。平成25年度の正組合員戸数は234戸、販売支払高は13,020,784千円。

《取り組みの内容》

(1) 経 過

- ・平成13年、JAがプラントを導入し乳製品の製造を開始。なかしべつ牛乳、なかしべつ珈琲、ケフィアオーレ(ヨーグルト)、なかしべつ低脂肪乳、なかしべつフレッシュクリーム、クリームチーズなど多数の製品を製造。中標津町内の学校給食用牛乳を提供するとともに、町民への定期配送も実施。牛乳の販売量は年々拡大し、平成25年度の売り上げは約1億2千万円。

(2) 概 要

- ・生産者の良質乳生産への意識がさらに高まり、全国でもトップクラスの乳質水準を維持している。
- ・町内スイーツショップへの原料供給のほか、中標津ミルキーマン、ミルキーマンなど地域の飲食店等と連携したご当地グルメづくりを推進。また、町内のそば打ち愛好家が考案した水の代わりに牛乳を使う手打ちそば「夢見そば」を町内飲食店に普及するとともに、毎年、夢見新そば祭りを共催実行。町の基幹産業である酪農のPRに大きく貢献している。
- ・近隣JA(標津・しべちゃ)から飲用牛乳(学校給食用等)の委託製造を引き受けるなど、加工原料乳生産地帯の飲用牛乳工場として、町内だけでなく広く地域振興に貢献。
- ・Aコープ店舗「ある」においても、毎週月曜日を牛乳の日として販売キャンペーンを展開。さらに、町内飲食店および中標津町と連携し、お客様へのおもてなしとして、水のかわりに牛乳を提供する“Welcome Milk運動”を展開。また、中標津町は全国で初めて「牛乳で乾杯条例」を制定した。
- ・その他、JA中標津では、
 - ① 「中標津ビーフ(ホルスタイン)」、「中標津大黒牛(F1)」、「中標津大和牛(和牛)」を生産販売、商標登録を検討中。
 - ② 有害駆除への理解促進と食育推進を目的にエゾシカ肉を販売。
 - ③ ばれいしょを核とした畑作物・野菜(てんさい、だいこん、ブロッコリー、はくさい、キャベツ)の生産振興に取り組むとともに、近年は麦の生産拡大に向けたプロジェクトを展開。

(3) 課 題

- ・牛乳・乳製品の需要が今後も見込まれており、新たな製品開発も可能であるが、工場の製造余力がない状況。将来的には工場の拡張も検討している。

(2) 農業の魅力発信・環境保全に向けた取り組み

23

JA新はこだて

JA・JP店舗・調理加工施設一体型の ファーマーズマーケットの展開

担当部署：農業振興部 営農課
電話番号：(0138) 77-5557

《JAの概要》

JA新はこだては、北海道南部の渡島半島一円をエリアとしている。平成14年2月、1市18町の13JAが大同団結し、大規模広域合併JAとなった。エリア内は北海道の中でも温暖な気候に恵まれており、水稻をはじめ青果・花きと北海道各地で生産されているほとんどの農産物が生産されている。また、酪農畜産も盛んで、北海道農業において先駆的な地域である。平成25年度の正組合員戸数は2,335戸、販売支払高は28,239,974千円（全道5位）。

《取り組みの内容》

概 要

- ・ JA新はこだてでは、北斗市東前にて運営していた農産物直売所「北斗へい屋」を改装し、JA・JP（日本郵政）窓口、調理加工施設、農産物直売施設が一体となったファーマーズマーケット「あぐりへい屋」を平成24年にオープンした。（延床面積420.14㎡）
- ・ 「あぐりへい屋」には、フードコーナーを設け、ゆいっこソフトアイストマトミックス味「ソフトマミックス」、地元小麦粉使用「農協ラーメン炙り風味」、地元黒毛和牛使用「あぐり焼肉丼」等の独自商品を販売。
- ・ 北斗市桜回廊やJRA函館競馬場へのイベントに対する出店など地域イベントに積極的に参加しPRを行っている。
- ・ 温暖な気候を活用し通年営業を実施しており、平成28年には年間10万人の来店を目指している。



- ★平成24年度（平成24年7月26日～平成25年1月31日）
 - ・ 売上総額 62,793千円（154日営業）
 - ・ 来客人数 32,836人
- ★平成25年度（平成25年2月1日～平成26年1月31日）
 - ・ 売上総額 132,709千円（305日営業）
 - ・ 来客人数 67,331人

専門部署の設置による環境保全型農業の推進

担当部署：営農販売部 クリーン農業推進課
電話番号：(0142) 87-2033

《JAの概要》

JAとうや湖は、昭和62年3月に、北海道で初めてとなる広域合併農協として誕生した。北海道でも有数の観光地「洞爺湖」を中心に東西に広がる、豊浦町、旧虻田町、旧洞爺村、旧大滝村、壮瞥町をエリアとした3町2村の農協が合併して設立され、畑作・稲作が中心の温暖な気候を生かした農業が行われている。平成25年度の正組合員戸数は360戸、販売支払高は4,742,021千円。

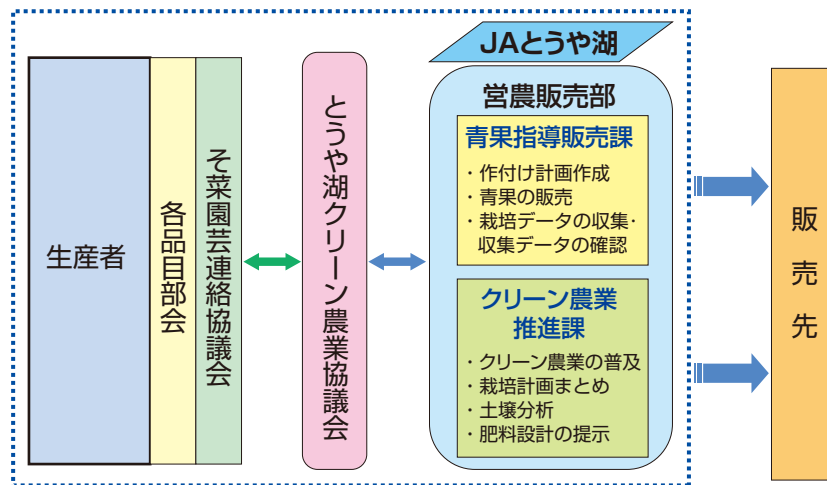
《取り組みの内容》

概 要

- ・ 大規模、大口ロット生産には不向きな地域であるため、特色ある青果物販売を目指し、平成14年度に「クリーン農業推進課」を設置し、環境保全型農業に取り組んでいる。
- ・ 環境保全型農業は平成13年に設立した生産者、農協、行政が一体となり設立した「とうや湖クリーン農業協議会」が積極的に推進している。
- ・ 協議会では「とうや湖クリーン農業推進プラン」を策定し、①土づくりの推進、②クリーン農業の推進、③廃プラスチックの適正処理とリサイクルの推進、④環境美化運動の推進、⑤消費者、地域住民を巻き込んだ運動「とうや湖農産物の応援団づくり」を実践している。
- ・ 具体的な取組例として、GLOBAL G.A.P.等の第三者認証取得、土壌分析に基づく適正施肥設計の実施、リターナブルコンテナの積極的使用、雪蔵貯蔵におけるクリーンエネルギーの活用、量販店とのタイアップによる食育講座の実施といったものがある。
- ・ 取組実績

項 目	平成13年度	平成23年度	平成26年度 (目標)
エコファーマー認定農業者	0人	111人	130人
YES!clean生産集団	2集団	17集団	19集団
第三者認証等取扱高	—	9.3億円	11.0億円
クリーン農業取組進捗率	10%	48%	55%

- ・ 今後もクリーン技術の普及定着およびクリーン農業の取組み拡大により、生産効率を向上させ農家経済の安定を図り、持続的な農業経営の展開を目指していく。



〈図：クリーン農業普及推進・管理のモデル〉



取得した GLOBAL G.A.P 認証

用語解説……【GAP】

GAPとは、「Good Agricultural Practice」の略称で農林水産省では「農業生産工程管理」と訳される。食品安全、環境保全、労働安全や経営改善など様々な目的に向けた取り組みを行う。GLOBAL G.A.PはEUの小売業団体によって設立されたGAPであり厳しい審査基準による認証制度である。

【リターナブルコンテナ】

容器包装リサイクル法への対応と、資源・環境問題、ゴミ処理問題を意識した包装容器として注目されている事業者間の梱包資材軽減のための輸送手段の一つ。流通の合理化・省力化、店舗陳列作業の効率化、資材のトータルコスト低減などを目的としている。

【環境保全型農業】

農業の持つ物質循環機能を生かし、生産性との調和などに留意しつつ、土づくり等を通じて化学肥料、農薬の適正使用等による環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業のこと。

25

JAいしかり

都市部に隣接した農産物直売所 「地物市場とれのさと」の取り組み

担当部署：営農部 営農企画課
電話番号：(0133) 73-4500

《JAの概要》

JAいしかりは、平成17年に合併した現在の石狩市のうち旧石狩市部分をエリアとするJAである。札幌市の北隣に位置し、都市近郊という地理的利点を生かしながら稲作・畑作・青果中心の農業が営まれている。平成25年度の正組合員戸数は484戸、販売支払高は2,051,333千円。

《取り組みの内容》

- ・ 190万人都市札幌の近郊にある、平成23年リニューアルオープンしたJAいしかり直営の直売所。農産物は生産者が持ち込みで、生産者が設定した値段で販売する。営業期間は4月上旬から11月末まで。主力商品はスイートコーンとアスパラ。
- ・ 「苗もの市」、「とれのさと夏祭り」、「秋の大収穫祭」などのイベントを展開しながら、農業者と消費者の交流拠点として、地元の農産物のPRを行っている。
→取扱高：平成23年1.4億円、平成24年1.5億円、平成25年1.7億円
- ・ また、オリジナル商品として、ソフトクリームに旬の野菜を練りこんだ「ベジソフト」や地元小麦を使用した「石狩春恋ラーメン」、ゆめぴりかを使用したどぶろく「石狩に酔って恋」などの加工品も販売している。
- ・ 平成25年度から「とれのさと会員」制を導入し、会員には各種イベントの告知や先行予約情報の提供、ポイントの付与などの特典がある。
→加入実績は1,872名（平成25年度実績）
- ・ 平成26年度からJA忠類の直売所と連携し、忠類産ユリ根をとれのさとで販売、石狩産の米を忠類で販売するなどJA間連携を行っている。



4. JAの総合的機能の発揮



「だから、みんなで描こう！」 中期3カ年計画による農業振興

担当部署：営農部 組合員課
電話番号：(0152) 62-2116

《JAの概要》

JAこしみずは、オホーツク管内の南東に位置しており、畑作4品(小麦、ばれいしょ、てんさい、大豆)を主体とした農業生産が行われている。労働力不足、機械コストの上昇、規模拡大の限界、過疎化の進展など様々な問題に直面しているが、「高品質、高収量生産の持続と楽しさ豊かさをより感じる生活の両立」実現のため中期計画を樹立し取り組んでいる。平成25年度の正組合員戸数は333戸、販売支払高は12,110,949千円(交付金等を含む)。

《取り組みの内容》

(1) 担い手の確保

● 将来の地区、個別経営のあり方をJAから提案

管内20地区において、長期的な視野に立ち機械共同化・作業共同化・複数戸協業型農業生産法人設立などを誘導するための協議の場を設定し、その協議の中で現在の課題共有と地域共有意識の確立を図っている。

● 青年教育の継続的な展開

「駿農人養成セミナー」の継続実施、ピンポイント的な研修の場の設定による一層の資質向上、中堅年代組織化によるリーダー発掘に取り組んでいる。

● 女性の役割発揮に対応し得る体制づくり

農業経営者の一人としての意識向上を図る取り組みを行っている。

(2) 組合員の所得向上

- ・ JAではでん粉工場を所有しており、JAこしみず独自の耕畜連携システムに活用している。従来はばれいしょの搾り汁をでん粉ゆう水として畑へ還元していたが、「NK(NatureKeep)ゆう水」(pH調整と有機カルシウム混合により臭いを解消し、有機態窒素・カリウムが主成分)として、還元することで化学肥料の削減と同時に有機質による土壌微生物群の活性化を導いている。また、「ばれいしょ由来タンパク質」、「でん粉粕サイレージ」をJA管内畜産農家が利用している。
- ・ ジャガイモシストセンチュウの蔓延防止のためプラスチックカップ検診を継続実施し、ばれいしょ生産拡大を図っている。
- ・ 「緊急情報発信チーム」を設置し部門間連携を強化した営農技術情報発信体制を強化している。

(3) 遊休農地の発生防止

- ・ 地区ごとに農地移動に関する合意形成を誘導し、現存共同利用体系の維持や、遊休農地発生未然防止を図る等農地の有効利用の仕組みづくりに取り組んでいる。
- ・ 条件不利地を有効活用するため、畑地における酪農振興に取り組んでいる。

(4) その他

- ・ 地場加工、小清水応援団の組織化と魅力活力にあふれた町づくりへの貢献
- ・ J Aによる社会貢献の再認識
- ・ オホーツク圏等広域的構想への役割発揮



N K ゆう水施設の様子

用語解説**【ジャガイモシストセンチュウ】**

農作物害虫として、農業者の天敵となっている。ばれいしょの根に寄生して、大幅な減収を引き起こす。